

ITUAJより

お知らせ～ ITU関連出版物について～

国際航海を行う船舶局の備え付け書類については、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則に定められ、日本では、電波法第60条において規定されています。具体的な備え付けを要する書類は、電波法施行規則第38条で規定されています。船舶局のITU関連出版物については以下のとおりです。

船舶局及び海上移動業務識別の割当表
最新版：2018年版（次号発行時期目途：2019年春）

海岸局及び特別業務局局名録
最新版：2017年版（次号発行時期目途：2019年末）

海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧
最新版：2016年版（次号発行時期目途：2020年）

出版物詳細・お申し込み

https://www.ituaj.jp/?page_id=178
https://www.ituaj.jp/?page_id=803
https://www.ituaj.jp/?page_id=7211

ITUジャーナル読者アンケート

アンケートはこちら https://www.ituaj.jp/?page_id=793

編集委員

委員長	亀山 渉	早稲田大学
委員	白江 久純	総務省 国際戦略局
〃	高木 世紀	総務省 国際戦略局
〃	三浦 崇英	総務省 国際戦略局
〃	羽多野一磨	総務省 総合通信基盤局
〃	成瀬 由紀	国立研究開発法人情報通信研究機構
〃	岩田 秀行	日本電信電話株式会社
〃	中山 智美	KDDI株式会社
〃	福本 史郎	ソフトバンク株式会社
〃	熊丸 和宏	日本放送協会
〃	山口 淳郎	一般社団法人日本民間放送連盟
〃	側島 啓史	通信電線線材協会
〃	中兼 晴香	パナソニック株式会社
〃	牧野 真也	三菱電機株式会社
〃	東 充宏	富士通株式会社
〃	飯村 優子	ソニー株式会社
〃	江川 尚志	日本電気株式会社
〃	岩崎 哲久	東芝インフラシステムズ株式会社
〃	辻 弘美	沖電気工業株式会社
〃	三宅 滋	株式会社日立製作所
〃	金子 麻衣	一般社団法人情報通信技術委員会
〃	杉林 聖	一般社団法人電波産業会
顧問	齊藤 忠夫	一般社団法人ICT-ISAC
〃	橋本 明	株式会社NTTドコモ
〃	田中 良明	早稲田大学

編集委員より

ネットワーク進化を支援する機関として

沖電気工業株式会社

辻 弘美



私たちが日々、この日本でますます便利に、快適な生活を享受できることは大変ありがたいことです。しかし、日本は国土を海に囲まれ、気候の影響を受け、火山も多く、想定外の巨大地震も起こっています。そんな中、事前に対応を施した分散型電源である太陽光発電が役立ちました。北海道全域が停電した2018年9月6日、経済産業省が「停電時でも太陽光パネルの自立運転機能で電気を使うことができます」というツイートを投稿し、実際に家庭設置の太陽光パネルで携帯電話の充電や冷蔵庫の電源を確保ができたとのツイートもあったそうです。事前の準備の必要性が感じられた事例です。

最近、地球規模の気候変動で、海面上昇が進むと都市の光通信ファイバー網が水に沈み、機能しなくなると警告する記事が現れました。ネットワークは重要な社会インフラとなっており、通信の領域だけではなく、社会を維持するために必要不可欠な存在となっています。ネットワークを維持管理し、不測の事態でも情報が伝わる必要があります。

ITUは、情報通信分野における技術革新や市場の変化等に対応する標準化活動や、無線周波数の国際的な調整分配などに取り組んでいます。しかし、社会にある多くの問題は、その一面への対応だけでは解決できません。ITUは国際機関で、各国が対等に議論し合える場として存在しています。全体を俯瞰して互いに不足を補い合いながら、社会を支える機能分担をする。そういう視点を持つことが重要となってきているように感じます。そういう意味から、ITUが担う機能は拡がって行くことが必要と感じます。

これからもITUジャーナルでは、世の中の変化の兆しとして現れる新たな技術とその技術が拓く未来に向けた業界の取組みを皆様へお届けしていくよう、編集委員の一人として心がけていきたいと思っています。

ITUジャーナル

Vol.48 No.11 平成30年 11月 1日発行／毎月 1回 1日発行

発行人 福岡 徹

一般財団法人日本ITU協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-17-11

BN御苑ビル5階

TEL.03-5357-7610（代）FAX.03-3356-8170

編集人 岸本淳一、大野かおり、石田直子

編集協力 株式会社クリエイト・クルーズ

©著作権所有 一般財団法人日本ITU協会